

平成30事業年度

# 財務諸表

【有償資金協力勘定】

独立行政法人国際協力機構

法人番号 9010005014408

※独立行政法人国際協力機構法第28条第1項に定める財務諸表は、財産目録、貸借対照表及び損益計算書ですが、同条第2項に基づき、附属明細書を、また独立行政法人会計基準第42に基づき、任意に作成するキャッシュ・フロー計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書類及び行政サービス実施コスト計算書を含めて掲載しています。

## 財 産 目 録

(平成31年3月31日現在)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

流動資産	12,520,290,281,091	
現金及び預金	323,389,535,964	普通預金・当座預金・定期預金 三菱UFJ銀行
貸付金	12,300,293,753,275	1,804 口
貸倒引当金	△ 165,843,939,511	
前渡金	19,217,206,932	
前払費用	28,754,538	
未収収益	28,002,847,024	
未収貸付金利息	27,224,111,962	当年度末における未収貸付金利息
未収コミットメントチャージ	490,244,867	当年度末における未収コミットメントチャージ
未収受取利息	288,490,195	当年度末における未収受取利息
未収入金	972,797,386	
積送物品	61,489,214	
仮払金	4,609,752	
立替金	226,517	
差入保証金	14,163,000,000	12 点
固定資産	110,639,093,273	
有形固定資産	9,431,392,456	
建物	2,036,483,174	7 棟 (延 10,988.74㎡)
構築物	59,787,106	21 点
機械装置	23,626,494	42 点
車両運搬具	263,065,526	385 点
工具器具備品	405,300,848	510 点
土地	6,612,073,027	5 箇所 (8,353.59㎡)
建設仮勘定	31,056,281	
無形固定資産	5,757,501,180	
商標権	300,181	3 口
ソフトウェア	4,907,037,334	12 口
ソフトウェア仮勘定	850,163,665	
投資その他の資産	95,450,199,637	
投資有価証券	6,032,684,551	7 口
関係会社株式	44,100,488,390	7 口
金銭の信託	40,809,126,607	1 口
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	87,062,884,239	13 口
貸倒引当金	△ 83,193,460,691	
長期前払費用	5,048,373	
差入保証金	633,428,168	280 点
合計	12,630,929,374,364	



負債の部

I 流動負債

1年以内償還予定債券		67,305,000,000	
1年以内償還予定財政融資資金借入金		138,031,638,000	
未払金		8,077,765,395	
未払費用		6,847,088,694	
金融派生商品		13,983,823,851	
リース債務		152,720,741	
預り金		2,106,447,142	
前受収益		17,026,561	
引当金			
賞与引当金	323,356,434		
偶発損失引当金	9,285,616,775	9,608,973,209	
仮受金		10,902,221	
流動負債合計			246,141,385,814

II 固定負債

債券		733,298,700,000	
債券発行差額	△	423,973,281	
財政融資資金借入金		1,899,402,358,000	
長期リース債務		180,694,989	
長期預り金		4,736,931,345	
退職給付引当金		4,193,428,379	
資産除去債務		70,374,150	
固定負債合計			2,641,458,513,582
負債合計			2,887,599,899,396

純資産の部

I 資本金

政府出資金		8,083,417,840,510	
資本金合計			8,083,417,840,510

II 利益剰余金

準備金		1,626,109,623,623	
当期末処分利益		77,771,371,834	
(うち当期総利益)		(77,771,371,834)	
利益剰余金合計			1,703,880,995,457

III 評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金		3,390,920,585	
繰延ヘッジ損益	△	47,360,281,584	
評価・換算差額等合計			△ 43,969,360,999

純資産合計 9,743,329,474,968

負債純資産合計 12,630,929,374,364

## 損 益 計 算 書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

経常費用		
有償資金協力業務関係費		
債券利息	9,330,881,687	
借入金利息	16,540,545,246	
金利スワップ支払利息	6,719,665,456	
その他支払利息	1,943,533	
業務委託費	33,864,938,432	
債券発行費	566,720,521	
外国為替差損	1,200,366,022	
人件費	4,155,945,261	
賞与引当金繰入	323,356,434	
退職給付費用	390,402,055	
物件費	13,621,070,762	
減価償却費	1,341,484,619	
税金	91,813,100	
貸倒引当金繰入	1,778,895,349	
その他業務費用	17,248,076	
その他経常費用	90,815	89,945,367,368
経常費用合計		89,945,367,368
経常収益		
有償資金協力業務収入		
貸付金利息	138,201,287,714	
国債等債券利息	70,042	
受取配当金	20,872,069,547	
貸付手数料	2,339,200,249	
投資有価証券評価等益	322,863,684	
関係会社株式評価等益	554,741,951	
金銭の信託運用益	2,342,804,662	
偶発損失引当金戻入	1,312,732,880	165,945,770,729
財務収益		
受取利息	782,463,610	782,463,610
雑益		973,104,990
償却債権取立益		19,878,116
経常収益合計		167,721,217,445
経常利益		77,775,850,077
臨時損失		
固定資産除却損		6,169,522
固定資産売却損		123,886
		6,293,408
臨時利益		
固定資産売却益		1,815,165
		1,815,165
当期純利益		77,771,371,834
当期総利益		77,771,371,834

キャッシュ・フロー計算書  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	貸付による支出	△ 1,079,145,473,162
	財政融資資金借入金の返済による支出	△ 206,179,140,000
	債券の償還による支出	△ 20,000,000,000
	利息の支払額	△ 29,015,056,842
	人件費支出	△ 4,854,339,851
	その他の業務支出	△ 68,334,203,202
	貸付金の回収による収入	789,221,530,764
	財政融資資金借入による収入	332,100,000,000
	債券の発行による収入	113,966,479,479
	貸付金利息収入	135,395,637,214
	貸付手数料収入	2,949,522,803
	その他の業務収入	34,747,143,757
	小計	852,100,960
	利息及び配当金の受取額	21,365,442,780
	業務活動によるキャッシュ・フロー	22,217,543,740
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 2,332,983,396
	固定資産の売却による収入	16,321,367
	投資有価証券の取得による支出	△ 402,628,274
	投資有価証券の売却及び回収による収入	1,477,836,746
	金銭の信託の増加による支出	△ 5,538,950,000
	定期預金の預入による支出	△ 61,198,900,000
	定期預金の払戻による収入	49,454,340,000
	譲渡性預金の取得による支出	△ 42,300,000,000
	譲渡性預金の払戻による収入	47,300,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,524,963,557
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 161,508,185
	政府出資の受入による収入	46,010,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	45,848,491,815
IV	資金に係る換算差額	1,122,340,271
V	資金増加額（又は△減少額）	55,663,412,269
VI	資金期首残高	248,954,213,695
VII	資金期末残高	304,617,625,964

利益の処分に関する書類  
(平成31年3月31日)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

I	当期未処分利益		77,771,371,834
	当期総利益	77,771,371,834	
II	利益処分量		
	準備金	77,771,371,834	77,771,371,834

行政サービス実施コスト計算書  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

I	業務費用				
	(1) 損益計算書上の費用				
	有償資金協力業務関係費	89,945,367,368			
	固定資産除却損	6,169,522			
	固定資産売却損	<u>123,886</u>	89,951,660,776		
	(2) (控除) 自己収入等				
	有償資金協力業務収入	△ 165,945,770,729			
	財務収益	△ 782,463,610			
	雑益	△ 973,104,990			
	償却債権取立益	△ 19,878,116			
	固定資産売却益	<u>△ 1,815,165</u>	<u>△ 167,723,032,610</u>		
	業務費用合計				△ 77,771,371,834
II	引当外退職給付増加見積額				5,434,446
III	機会費用				
	政府出資の機会費用				<u>0</u>
IV	行政サービス実施コスト				<u><u>△ 77,765,937,388</u></u>

## 重要な会計方針

### 【有償資金協力勘定】

#### 1. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～46年
機械装置	2～17年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～15年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

##### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

#### 2. 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。

#### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

過去勤務費用：その発生年度に一括して損益処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### 4. 引当金等の計上根拠及び計上基準

##### (1) 貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上又は直接減額しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上又は直接減額しております。なお、上記債権額から直接減額した金額はあり

ません。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見積額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署（地域部等）が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

## （２） 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、融資契約承諾済融資未実行額のうち、確実に貸付義務を負っている金額等に関して、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

## 5. 有価証券の評価基準及び評価方法

### （１） 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、持分相当額が取得原価より下落した場合には、持分相当額としております。

### （２） その他有価証券

#### ① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

#### ② 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を取り込む方法によっております。

### （３） 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券

上記（２）と同じ方法によっております。

## 6. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

## 7. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

## 8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、主として期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

平成 31 年 4 月 5 日事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しております。

## 10. ヘッジ会計の方法

### （1）ヘッジ会計の方法

金利スワップについては繰延ヘッジ処理又は特例処理によっております。通貨スワップについては振当処理によっております。また、金利通貨スワップについては、金利変動部分は特例処理、為替変動部分は振当処理によっております。

### （2）ヘッジ手段とヘッジ対象

- ① ヘッジ手段・・・金利スワップ  
ヘッジ対象・・・貸付金及び外貨建債券
- ② ヘッジ手段・・・通貨スワップ  
ヘッジ対象・・・外貨建貸付金及び外貨建債券
- ③ ヘッジ手段・・・金利通貨スワップ  
ヘッジ対象・・・外貨建債券

### （3）ヘッジ方針

金利変動リスク又は為替変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引、通貨スワップ取引又は金利通貨スワップ取引を行っております。

### （4）ヘッジ有効性評価の方法

貸付金の相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象及びヘッジ手段の各期日、想定元本等に差異がないかを基礎として判断しております。

特例処理の要件を満たしている金利スワップ、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ、特例処理及び振当処理の要件を満たしている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## 11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

## 注記事項

### 【有償資金協力勘定】

#### (貸借対照表関係)

##### 1. 連帯債務

当機構は株式会社国際協力銀行が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

財投機関債 80,000,000,000 円

##### 2. 融資契約承諾済融資未実行額

当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金使途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内でかつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行額は6,979,297,838,887 円であります。

#### (損益計算書関係)

##### 1. 投資有価証券評価等益(損)及び関係会社株式評価等益(損)

投資有価証券評価等益(損)、関係会社株式評価等益(損)は、投資有価証券及び関係会社株式の評価、売却及び整理に関する損益を含んでおります。

##### 2. 償却債権取立益

償却債権取立益は、平成20年10月1日に旧国際協力銀行から承継した海外経済協力業務に係る貸付金の帳簿価額を超えて回収した金額を含んでおります。

#### (キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金は、普通預金及び当座預金であります。

##### 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(平成31年3月31日現在)

現金及び預金	323,389,535,964 円
定期預金	△18,771,910,000 円
資金の期末残高	304,617,625,964 円

##### 2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品 84,028,703 円

#### (行政サービス実施コスト計算書関係)

公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

引当外退職給付増加見積額のうち5,434,446 円は、出向職員(延べ32人)に係る退職給付引当金の当年度増加額を内規に基づき計上しております。

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

有償資金協力勘定では、貸付事業及び出資事業などの有償の資金供与による協力業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入、債券の発行及び政府出資の受入により資金を調達しております。なお、資産及び負債の総合的管理（ALM）の観点から、金利変動及び為替変動による不利な影響を軽減させるべくデリバティブ取引を行っております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

有償資金協力勘定で保有する金融資産は、主に開発途上地域に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利の変動リスクに晒されております。また、有価証券、投資有価証券、関係会社株式及び金銭の信託は、政策推進目的等で保有しており、これらは、発行体等の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金及び債券は、一定の環境の下で市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

外貨建債権債務については、上記に加えて為替の変動リスクに晒されております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスクの管理

有償資金協力勘定では、統合的リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、営業関連部署（地域部等）のほか審査部及び総務部により行われ、また、定期的に有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。

投資有価証券及び関係会社株式の発行体や金銭の信託の受託者の信用リスクに関しては、民間連携事業部において、信用情報等の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引先に対するエクスポージャーや信用状態の把握を定期的に行い、必要に応じ担保徴求することで管理しております。

##### ② 市場リスクの管理

###### イ) 金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。なお、金利変動による不利な影響が生じる可能性があることから、金利変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っております。

###### ロ) 為替リスクの管理

外貨建債権債務は為替の変動リスクに晒されるため、外貨建債権に対して外貨建債務を調達しているほか、通貨スワップ等を利用して為替リスクの回避又は抑制を行っております。

###### ハ) 価格変動リスクの管理

保有している株式等は、政策目的で保有しているものであり、出資先の市場環境や財務状況、為替などによる評価額の変動をモニタリングしております。

これらの情報は、有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会において定期的に報告されております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

有償資金協力勘定については、国会議決を受けた政府関係機関予算に基づき資金計画を作成し、資金調達を行っております。

④ デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引は、スワップ関連規程に基づき、取引の執行、ヘッジ有効性評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制の確立された体制の下で実施・管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 貸付金	12,300,293,753,275		
貸倒引当金	△165,843,939,511		
	12,134,449,813,764	12,627,093,315,211	492,643,501,447
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	3,268,019,029	3,268,019,029	0
(3) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,062,884,239		
貸倒引当金	△83,193,460,691		
	3,869,423,548	3,869,423,548	0
(4) 財政融資資金借入金 (1年以内償還予定を含む)	(2,037,433,996,000)	(2,116,799,067,894)	(79,365,071,894)
(5) 債券 (1年以内償還予定を含む)	(800,603,700,000)	(861,789,225,339)	(61,185,525,339)
(6) デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	15,302,210	15,302,210	0
ヘッジ会計が適用されているもの	(13,999,126,061)	(13,999,126,061)	0
	(13,983,823,851)	(13,983,823,851)	0

\*負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

① 貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で政策金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリーレートに信用リスクを加味したレートで割り引いて時価を算定しております。なお、通貨スワップの振当処理の対象とされた貸付金については、当該通貨スワップの時価を反映しております。

② 投資有価証券

その他有価証券については、取引所の価格をもって時価としております。

③ 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

④ 財政融資資金借入金（1年以内償還予定を含む）

財政融資資金借入金（1年以内償還予定を含む）の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑤ 債券（1年以内償還予定を含む）

債券（1年以内償還予定を含む）のうち、市場価格のあるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、元利金の合計額をリスクフリーレートで割り引いて時価を算定しております。なお、金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理の対象とされた債券については、当該金利スワップ又は通貨スワップの時価を反映してしております。

⑥ デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）であり、割引現在価値を時価としております。なお、金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金及び債券と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金及び債券の時価に含めて記載してしております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
投資有価証券 * 1	2,764,665,522
関係会社株式 * 1	44,100,488,390
金銭の信託 * 2	40,809,126,607
融資契約承諾済融資未実行額 * 3	0

\* 1 これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

\* 2 金銭の信託については、信託財産が、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものであります。

\* 3 融資契約承諾済融資未実行額については、融資対象である開発途上地域における開発事業等の執行の態様が極めて多様であること等から、将来の融資実行に関する合理的な見積りが困難であるため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：円）

	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	うち貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの
その他の 金銭の信託	40,809,126,607	39,263,426,360	1,545,700,247	1,545,700,247	0

（注）「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」及び「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

期首における退職給付債務	6,399,990,809
勤務費用	277,876,495
利息費用	34,930,905
数理計算上の差異の当期発生額	340,366,114
退職給付の支払額	△363,952,064
過去勤務費用の当期発生額	△174,153,225
制度加入者からの拠出額	16,871,392
期末における退職給付債務	6,531,930,426

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

期首における年金資産	2,196,961,474
期待運用収益	46,031,574
数理計算上の差異の当期発生額	55,358,975
事業主からの拠出額	112,599,812
退職給付の支払額	△89,321,180
制度加入者からの拠出額	16,871,392
期末における年金資産	2,338,502,047

（3）退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

（単位：円）

積立型制度の退職給付債務	2,867,189,145
年金資産	△2,338,502,047
積立型制度の未積立退職給付債務	528,687,098
非積立型制度の未積立退職給付債務	3,664,741,281
小計	4,193,428,379
未認識数理計算上の差異	0

未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,193,428,379
退職給付引当金	4,193,428,379
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,193,428,379

(4) 退職給付に関連する損益

	(単位：円)
勤務費用	277,876,495
利息費用	34,930,905
期待運用収益	△46,031,574
数理計算上の差異の当期の費用処理額	285,007,139
過去勤務費用の当期の費用処理額	△174,153,225
臨時に支払った割増退職金	0
合計	377,629,740

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	37%
株式	35%
生命保険会社一般勘定	19%
その他	9%
合計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産長期期待運用収益率は、保有している年金資産の構成、過去の運用実績、市場の動向等を考慮し決定しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	確定給付企業年金	0.23%
	退職一時金	0.74%
長期期待運用収益率		2.00%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、12,772,315円であります。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	2,855,504円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	506,872円

(資産除去債務関係)

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率は0.529%を採用しております。

当年度末における資産除去債務残高は、70,374,150円であります。

**(持分法損益等)**

当機構には特定関連会社がないため、連結財務諸表を作成しておりませんが、関連会社に係る持分法損益等は次のとおりであります。

関連会社に対する投資の金額	44,100,488,390円
持分法を適用した場合の投資の金額	68,165,103,367円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	32,321,816,781円

**(重要な債務負担行為)**

契約に基づき翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、12,836,429,702円あります。

**(重要な後発事象)**

該当事項はありません。

## 損 益 計 算 書

(平成30年10月1日～平成31年3月31日)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

### 経常費用

#### 有償資金協力業務関係費

債券利息	4,883,432,249	
借入金利息	8,861,181,332	
金利スワップ支払利息	3,269,222,500	
その他支払利息	861,159	
業務委託費	27,788,925,283	
債券発行費	186,640,507	
人件費	1,895,654,886	
賞与引当金繰入	323,356,434	
退職給付費用	220,767,528	
物件費	8,551,863,639	
減価償却費	686,593,394	
関係会社株式評価等損	573,160,696	
金銭の信託運用損	241,218,450	
貸倒引当金繰入	12,393,367,255	
偶発損失引当金繰入	1,555,754,459	
その他業務費用	6,153,839	
その他経常費用	6,901	71,438,160,511
経常費用合計		

71,438,160,511

### 経常収益

#### 有償資金協力業務収入

貸付金利息	67,073,323,976	
国債等債券利息	25,385	
受取配当金	10,837,979,580	
貸付手数料	885,424,306	
外国為替差益	561,760,765	
投資有価証券評価等益	387,087,774	79,745,601,786
財務収益		

#### 財務収益

受取利息	485,500,749	485,500,749
------	-------------	-------------

#### 雑益

		916,176,635
--	--	-------------

#### 償却債権取立益

		10,020,749
--	--	------------

#### 経常収益合計

		81,157,299,919
--	--	----------------

#### 経常利益

		9,719,139,408
--	--	---------------

### 臨時損失

固定資産除却損	5,210,140	
固定資産売却損	△ 187,667	5,022,473

### 臨時利益

固定資産売却益	1,098,211	1,098,211
---------	-----------	-----------

### 当期純利益

9,715,215,146

### 当期総利益

9,715,215,146

## 重要な会計方針

### 【有償資金協力勘定】

#### 1. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～46年
機械装置	2～17年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～15年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

##### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

#### 2. 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。

#### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

過去勤務費用：その発生年度に一括して損益処理しております。

#### 4. 引当金等の計上根拠及び計上基準

##### (1) 貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上又は直接減額しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上又は直接減額しております。なお、上記債権額から直接減額した金額はありません。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績

率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見積額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署（地域部等）が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

## （2）偶発損失引当金

偶発損失引当金は、融資契約承諾済融資未実行額のうち、確実に貸付義務を負っている金額等に関して、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

## 5. 有価証券の評価基準及び評価方法

### （1）関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、持分相当額が取得原価より下落した場合には、持分相当額としております。

### （2）その他有価証券

#### ① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

#### ② 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を取り込む方法によっております。

### （3）金銭の信託において信託財産を構成している有価証券

上記（2）と同じ方法によっております。

## 6. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

## 7. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

## 8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、主として期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 9. ヘッジ会計の方法

### （1）ヘッジ会計の方法

金利スワップについては繰延ヘッジ処理又は特例処理によっております。通貨スワップについては振当処理によっております。また、金利通貨スワップについては、金利変

動部分は特例処理、為替変動部分は振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ① ヘッジ手段・・・金利スワップ  
ヘッジ対象・・・貸付金及び外貨建債券
- ② ヘッジ手段・・・通貨スワップ  
ヘッジ対象・・・外貨建貸付金及び外貨建債券
- ③ ヘッジ手段・・・金利通貨スワップ  
ヘッジ対象・・・外貨建債券

(3) ヘッジ方針

金利変動リスク又は為替変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引、通貨スワップ取引又は金利通貨スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

貸付金の相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象及びヘッジ手段の各期日、想定元本等に差異がないかを基礎として判断しております。

特例処理の要件を満たしている金利スワップ、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ、特例処理及び振当処理の要件を満たしている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## 10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

## 注記事項

### 【有償資金協力勘定】

#### (貸借対照表関係)

##### 1. 連帯債務

当機構は株式会社国際協力銀行が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

財投機関債 80,000,000,000 円

##### 2. 融資契約承諾済融資未実行額

当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金使途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内でかつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行額は6,979,297,838,887円であります。

#### (損益計算書関係)

##### 1. 下半期損益計算書の作成方法

下半期損益計算書は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの年度損益計算書及び平成30年4月1日から平成30年9月30日までの上半期損益計算書に基づいて作成しております。すなわち、下半期損益計算書は、年度損益計算書から上半期損益計算書を控除した後、必要に応じて適切な組み替えを行い作成しております。

##### 2. 投資有価証券評価等益（損）及び関係会社株式評価等益（損）

投資有価証券評価等益（損）、関係会社株式評価等益（損）は、投資有価証券及び関係会社株式の評価、売却及び整理に関する損益を含んでおります。

##### 3. 償却債権取立益

償却債権取立益は、平成20年10月1日に旧国際協力銀行から承継した海外経済協力業務に係る貸付金の帳簿価額を超えて回収した金額を含んでおります。

#### (金融商品関係)

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

###### (1) 金融商品に対する取組方針

有償資金協力勘定では、貸付事業及び出資事業などの有償の資金供与による協力業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入、債券の発行及び政府出資の受入により資金を調達しております。なお、資産及び負債の総合的管理（ALM）の観点から、金利変動及び為替変動による不利な影響を軽減させるべくデリバティブ取引を行っております。

###### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

有償資金協力勘定で保有する金融資産は、主に開発途上地域に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利の変動リスクに晒されております。また、有価証券、投資有価証券、関係会社株式及び金銭の信託は、政策推進目的等で保有しており、これらは、発行体等の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金及び債券は、一定の環境の下で市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

外貨建債権債務については、上記に加えて為替の変動リスクに晒されております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスクの管理

有償資金協力勘定では、統合的リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、営業関連部署（地域部等）のほか審査部及び総務部により行われ、また、定期的に有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。

投資有価証券及び関係会社株式の発行体や金銭の信託の受託者の信用リスクに関しては、民間連携事業部において、信用情報等の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引先に対するエクスポージャーや信用状態の把握を定期的に行い、必要に応じ担保徴求することで管理しております。

#### ② 市場リスクの管理

##### イ) 金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。なお、金利変動による不利な影響が生じる可能性があることから、金利変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っております。

##### ロ) 為替リスクの管理

外貨建債権債務は為替の変動リスクに晒されるため、外貨建債権に対して外貨建債務を調達しているほか、通貨スワップ等を利用して為替リスクの回避又は抑制を行っております。

##### ハ) 価格変動リスクの管理

保有している株式等は、政策目的で保有しているものであり、出資先の市場環境や財務状況、為替などによる評価額の変動をモニタリングしております。

これらの情報は、有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会において定期的に報告されております。

#### ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

有償資金協力勘定については、国会議決を受けた政府関係機関予算に基づき資金計画を作成し、資金調達を行っております。

#### ④ デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引は、スワップ関連規程に基づき、取引の執行、ヘッジ有効性評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制の確立された体制の下で実施・管理を行っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 貸付金	12,300,293,753,275		
貸倒引当金	△165,843,939,511		
	12,134,449,813,764	12,627,093,315,211	492,643,501,447
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	3,268,019,029	3,268,019,029	0
(3) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,062,884,239		
貸倒引当金	△83,193,460,691		
	3,869,423,548	3,869,423,548	0
(4) 財政融資資金借入金 (1年以内償還予定を含む)	(2,037,433,996,000)	(2,116,799,067,894)	(79,365,071,894)
(5) 債券 (1年以内償還予定を含む)	(800,603,700,000)	(861,789,225,339)	(61,185,525,339)
(6) デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用 されていないもの	15,302,210	15,302,210	0
ヘッジ会計が適用 されているもの	(13,999,126,061)	(13,999,126,061)	0
	(13,983,823,851)	(13,983,823,851)	0

\*負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

① 貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で政策金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリーレートに信用リスクを加味したレートで割り引いて時価を算定しております。なお、通貨スワップの振当処理の対象とされた貸付金については、当該通貨スワップの時価を反映しております。

② 投資有価証券

その他有価証券については、取引所の価格をもって時価としております。

③ 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

④ 財政融資資金借入金 (1年以内償還予定を含む)

財政融資資金借入金 (1年以内償還予定を含む) の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑤ 債券 (1年以内償還予定を含む)

債券 (1年以内償還予定を含む) のうち、市場価格のあるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、元利金の合計額をリスクフリーレートで割り引いて時価を算定しております。なお、金利スワップの特例処理又は通貨スワップの

振当処理の対象とされた債券については、当該金利スワップ又は通貨スワップの時価を反映しております。

⑥ デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）であり、割引現在価値を時価としております。なお、金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金及び債券と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金及び債券の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
投資有価証券 * 1	2,764,665,522
関係会社株式 * 1	44,100,488,390
金銭の信託 * 2	40,809,126,607
融資契約承諾済融資未実行額 * 3	0

\* 1 これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

\* 2 金銭の信託については、信託財産が、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものであります。

\* 3 融資契約承諾済融資未実行額については、融資対象である開発途上地域における開発事業等の執行の態様が極めて多様であること等から、将来の融資実行に関する合理的な見積りが困難であるため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	40,809,126,607	39,263,426,360	1,545,700,247	1,545,700,247	0

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」及び「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、確定給付企業年金制度

及び退職一時金制度、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けております。

## 2. 確定給付制度

### (1) 退職給付債務の当半期首残高と期末残高の調整表

	(単位：円)
当半期首における退職給付債務	6,480,536,356
勤務費用	132,129,603
利息費用	17,465,452
数理計算上の差異の当期発生額	340,366,114
退職給付の支払額	△272,839,598
過去勤務費用の当期発生額	△174,153,225
制度加入者からの拠出額	8,425,724
期末における退職給付債務	6,531,930,426

### (2) 年金資産の当半期首残高と期末残高の調整表

	(単位：円)
当半期首における年金資産	2,219,834,060
期待運用収益	46,031,574
数理計算上の差異の当期発生額	55,358,975
事業主からの拠出額	56,075,636
退職給付の支払額	△47,223,922
制度加入者からの拠出額	8,425,724
期末における年金資産	2,338,502,047

### (3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(単位：円)
積立型制度の退職給付債務	2,867,189,145
年金資産	△2,338,502,047
積立型制度の未積立退職給付債務	528,687,098
非積立型制度の未積立退職給付債務	3,664,741,281
小計	4,193,428,379
未認識数理計算上の差異	0
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,193,428,379
退職給付引当金	4,193,428,379
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,193,428,379

(4) 退職給付に関連する損益

	(単位：円)
勤務費用	132,129,603
利息費用	17,465,452
期待運用収益	△46,031,574
数理計算上の差異の当期の費用処理額	285,007,139
過去勤務費用の当期の費用処理額	△174,153,225
臨時に支払った割増退職金	0
合計	214,417,395

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	37%
株式	35%
生命保険会社一般勘定	19%
その他	9%
合計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産長期期待運用収益率は、保有している年金資産の構成、過去の運用実績、市場の動向等を考慮し決定しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	確定給付企業年金	0.23%
	退職一時金	0.74%
長期期待運用収益率		2.00%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、6,350,133円であります。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	2,855,504円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	506,872円

(資産除去債務関係)

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率は0.529%を採用しております。

当年度末における資産除去債務残高は、70,374,150円であります。

(持分法損益等)

当機構には特定関連会社がないため、連結財務諸表を作成しておりませんが、関連会社に係

る持分法損益等は次のとおりであります。

関連会社に対する投資の金額	44,100,488,390 円
持分法を適用した場合の投資の金額	68,165,103,367 円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	18,958,521,887 円

**(重要な債務負担行為)**

契約に基づき翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、12,836,429,702 円  
であります。

**(重要な後発事象)**

該当事項はありません。

附属明細書

【有償資金協力勘定】

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	3,249,058,595	584,646,570	6,841,213	3,826,863,952	1,125,530,122	91,968,006	664,850,656	0	2,036,483,174
	構築物	50,286,752	45,990,201	0	96,276,953	24,819,379	1,290,783	11,670,468	0	59,787,106
	機械装置	196,235,042	2,001,845	0	198,236,887	72,322,713	3,588,764	102,287,680	0	23,626,494
	車両運搬具	399,196,099	119,907,180	21,756,850	497,346,429	234,280,903	43,549,090	0	0	263,065,526
	工具器具備品	713,654,212	96,131,093	18,658,314	791,126,991	385,826,143	173,713,880	0	0	405,300,848
	計	4,608,430,700	848,676,889	47,256,377	5,409,851,212	1,842,779,260	314,110,523	778,808,804	0	2,788,263,148
有形固定資産 (非償却資産)	土地	12,703,270,000	0	0	12,703,270,000	0	0	6,091,196,973	0	6,612,073,027
	建設仮勘定	30,170,571	238,065,871	237,180,161	31,056,281	0	0	0	0	31,056,281
	計	12,733,440,571	238,065,871	237,180,161	12,734,326,281	0	0	6,091,196,973	0	6,643,129,308
有形固定資産合計	建物	3,249,058,595	584,646,570	6,841,213	3,826,863,952	1,125,530,122	91,968,006	664,850,656	0	2,036,483,174
	構築物	50,286,752	45,990,201	0	96,276,953	24,819,379	1,290,783	11,670,468	0	59,787,106
	機械装置	196,235,042	2,001,845	0	198,236,887	72,322,713	3,588,764	102,287,680	0	23,626,494
	車両運搬具	399,196,099	119,907,180	21,756,850	497,346,429	234,280,903	43,549,090	0	0	263,065,526
	工具器具備品	713,654,212	96,131,093	18,658,314	791,126,991	385,826,143	173,713,880	0	0	405,300,848
	土地	12,703,270,000	0	0	12,703,270,000	0	0	6,091,196,973	0	6,612,073,027
	建設仮勘定	30,170,571	238,065,871	237,180,161	31,056,281	0	0	0	0	31,056,281
	計	17,341,871,271	1,086,742,760	284,436,538	18,144,177,493	1,842,779,260	314,110,523	6,870,005,777	0	9,431,392,456
無形固定資産 (償却費損益内)	商標権	731,316	0	0	731,316	431,135	76,362	0	0	300,181
	ソフトウェア	4,602,029,128	1,573,838,006	0	6,175,867,134	1,268,829,800	1,027,297,734	0	0	4,907,037,334
	計	4,602,760,444	1,573,838,006	0	6,176,598,450	1,269,260,935	1,027,374,096	0	0	4,907,337,515
無形固定資産 (非償却資産)	ソフトウェア 仮勘定	875,362,140	449,609,845	474,808,320	850,163,665	0	0	0	0	850,163,665
	計	875,362,140	449,609,845	474,808,320	850,163,665	0	0	0	0	850,163,665
無形固定資産合計	商標権	731,316	0	0	731,316	431,135	76,362	0	0	300,181
	ソフトウェア	4,602,029,128	1,573,838,006	0	6,175,867,134	1,268,829,800	1,027,297,734	0	0	4,907,037,334
	ソフトウェア 仮勘定	875,362,140	449,609,845	474,808,320	850,163,665	0	0	0	0	850,163,665
	計	5,478,122,584	2,023,447,851	474,808,320	7,026,762,115	1,269,260,935	1,027,374,096	0	0	5,757,501,180
投資その他の資産	投資有価証券	4,701,414,283	2,637,125,098	1,305,854,830	6,032,684,551	0	0	0	0	6,032,684,551
	関係会社株式	43,545,746,439	554,741,951	0	44,100,488,390	0	0	0	0	44,100,488,390
	金銭の信託	32,551,007,158	8,258,119,449	0	40,809,126,607	0	0	0	0	40,809,126,607
	破産債権、再生債 権、更生債権その他 これらに準ずる債 権	87,062,884,239	0	0	87,062,884,239	0	0	0	0	87,062,884,239
	貸倒引当金 (固定)	△ 75,454,149,239	△ 7,739,311,452	0	△ 83,193,460,691	0	0	0	0	△ 83,193,460,691
	長期前払費用	18,955,998	4,830,453	18,738,078	5,048,373	0	0	0	0	5,048,373
	差入保証金	637,985,591	13,412,766	17,970,189	633,428,168	0	0	0	0	633,428,168
	計	93,063,844,469	3,728,918,265	1,342,563,097	95,450,199,637	0	0	0	0	95,450,199,637

## (2) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要	
						その他有価証券評価差額	
関係会社株式	スマートラバルブ株式会社	2,758,289,455	1	1	0		
	日本・サウジアラビアメタノール株式会社	7,149,297,104	20,910,916,566	7,149,297,104	1,649,816,843		
	サウディ石油化学株式会社	7,269,880,619	17,476,588,726	7,269,880,619	0		
	カフコジャパン投資株式会社	2,436,204,983	2,531,682,176	2,436,204,983	0		
	日本アマゾンアルミニウム株式会社	25,066,535,300	23,948,104,356	23,948,104,356	△ 1,118,430,944		
	WASSHA株式会社	300,000,000	31,706,758	31,706,758	△ 11,230,517		
	JAPAN ASEAN Women Empowerment Fund	3,230,708,000	3,265,294,569	3,265,294,569	34,586,569		
	計	48,210,915,461	68,164,293,152	44,100,488,390	554,741,951		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	世銀炭素基金	1	-	1	0	0	
	Sihanoukville Autonomous Port	1,337,161,583	3,268,019,029	3,268,019,029	0	1,930,857,446	
	The First MicroFinanceBank Ltd.	218,880,000	-	189,031,200	0	△ 29,848,800	
	Myanmar Japan Thilawa Development Ltd.	321,372,900	-	298,142,100	0	△ 23,230,800	
	MGM Sustainable Energy Fund L.P.	1,005,274,535	-	1,046,204,369	52,590,535	△ 11,660,701	
	Asia Climate Partners LP	558,923,375	-	650,251,232	113,189,613	△ 21,861,756	
	IFC Middle East and North Africa Fund, LP	614,192,174	-	581,036,620	△ 42,443,880	9,288,326	
	計	4,055,804,568	3,268,019,029	6,032,684,551	123,336,268	1,853,543,715	
貸借対照表計上額合計			50,133,172,941		1,853,543,715		

※その他有価証券の投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資に係る「取得価額」欄に記載された金額は、前期までの組合等の損益の持分相当額を含んでおります。

## (3) 貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額等	償却額		
貸付金	12,005,003,608,497	1,085,262,640,724	789,972,495,946	0	12,300,293,753,275	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,062,884,239	0	0	0	87,062,884,239	
計	12,092,066,492,736	1,085,262,640,724	789,972,495,946	0	12,387,356,637,514	

## (4) 借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財政融資資金借入金	1,911,513,136,000	332,100,000,000	206,179,140,000	2,037,433,996,000 (138,031,638,000)	0.686	2019年6月 ～2043年8月	

※ ( ) 内は1年以内償還予定のもの。

## (5) 債券の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
財投機関債							
第1回国際協力機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000 ( )	2.470	2028年9月	
第2回国際協力機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000 ( )	2.341	2029年6月	
第3回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 ( )	2.134	2029年12月	
第4回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 ( )	2.079	2030年6月	
第5回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 ( )	1.918	2030年9月	
第6回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 ( )	2.098	2030年12月	
第7回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 ( )	1.991	2031年6月	
第8回国際協力機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000 ( )	1.554	2026年9月	
第9回国際協力機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000 ( )	2.129	2041年9月	
第11回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ( )	1.140	2021年12月	
第12回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ( )	0.901	2022年6月	
第13回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ( )	1.752	2032年6月	
第14回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ( )	0.825	2022年9月	
第15回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ( )	1.724	2032年9月	
第16回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0 ( )	0.300	2018年12月	
第17回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ( )	0.720	2022年12月	
第18回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ( )	0.868	2023年6月	
第19回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ( )	1.725	2033年6月	
第20回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ( )	0.787	2023年9月	
第21回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ( )	1.734	2033年9月	
第22回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0 ( )	0.260	2018年12月	
第23回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ( )	0.684	2024年2月	
第24回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ( )	0.655	2024年6月	
第25回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ( )	1.520	2034年6月	
第26回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ( )	0.588	2024年9月	
第27回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ( )	1.451	2034年9月	
第28回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (10,000,000,000)	0.150	2019年12月	
第29回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ( )	0.583	2025年6月	
第30回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ( )	1.299	2035年6月	
第31回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ( )	0.530	2025年9月	
第32回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ( )	1.212	2035年9月	
第33回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ( )	1.130	2035年12月	
第34回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ( )	0.245	2026年2月	
第35回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ( )	0.080	2026年6月	
第36回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ( )	0.313	2036年6月	
第37回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 ( )	0.100	2026年9月	
第38回国際協力機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000 ( )	0.590	2046年9月	
第39回国際協力機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000 ( )	0.744	2037年2月	
第40回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ( )	0.220	2027年6月	
第41回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ( )	0.602	2037年6月	
第42回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 ( )	0.597	2037年9月	
第43回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 ( )	0.625	2037年12月	
第44回国際協力機構債券	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000 ( )	0.200	2028年6月	
第45回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000 ( )	0.559	2038年6月	
第46回国際協力機構債券	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000 ( )	0.664	2038年9月	
第47回国際協力機構債券	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000 ( )	0.636	2038年12月	
小計	540,000,000,000	60,000,000,000	20,000,000,000	580,000,000,000 (10,000,000,000)			
政府保証債							
第1次国際協力機構政府保証外債	57,305,000,000 [500,000,000ドル]	0	0	57,305,000,000 [500,000,000ドル] (57,305,000,000)	1.875	2019年11月	
第2次国際協力機構政府保証外債	52,295,200,000 [500,000,000ドル]	1,968,800,000 [ 0ドル]	1,105,400,000 [ 0ドル]	53,158,600,000 [500,000,000ドル] ( )	2.125	2026年10月	
第3次国際協力機構政府保証外債	53,532,100,000 [500,000,000ドル]	3,445,400,000 [ 0ドル]	1,934,450,000 [ 0ドル]	55,043,050,000 [500,000,000ドル] ( )	2.750	2027年4月	
第4次国際協力機構政府保証外債	0	56,899,200,000 [500,000,000ドル]	1,802,150,000 [ 0ドル]	55,097,050,000 [500,000,000ドル] ( )	3.375	2028年6月	
小計	163,132,300,000 [1,500,000,000ドル]	62,313,400,000 [500,000,000ドル]	4,842,000,000 [ 0ドル]	220,603,700,000 [2,000,000,000ドル] (57,305,000,000)			
計	703,132,300,000	122,313,400,000	24,842,000,000	800,603,700,000 (67,305,000,000)			

※ ( ) 内は1年以内償還予定のもの。  
[ ] 内は外貨建てによる金額。

## (6) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	299,206,990	323,356,434	299,206,990	0	323,356,434	
偶発損失引当金	10,598,349,655	9,231,183,567	0	10,543,916,447	9,285,616,775	
計	10,897,556,645	9,554,540,001	299,206,990	10,543,916,447	9,608,973,209	

※偶発損失引当金の「当期減少額（その他）」欄に記載の金額は、洗替による取崩額であります。

## (7) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸付金	12,005,003,608,497	295,290,144,778	12,300,293,753,275	171,804,355,614	△ 5,960,416,103	165,843,939,511	
破産債権、再生債権、 更生債権その他これらに 準ずる債権	87,062,884,239	0	87,062,884,239	75,454,149,239	7,739,311,452	83,193,460,691	
計	12,092,066,492,736	295,290,144,778	12,387,356,637,514	247,258,504,853	1,778,895,349	249,037,400,202	

※貸倒引当金の計上基準については重要な会計方針4に記載しております。

## (8) 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	6,399,990,809	670,044,906	538,105,289	6,531,930,426	
退職一時金に係る債務	3,651,599,560	461,925,830	448,784,109	3,664,741,281	
確定給付企業年金に係る債務	2,748,391,249	208,119,076	89,321,180	2,867,189,145	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	2,196,961,474	230,861,753	89,321,180	2,338,502,047	
退職給付引当金	4,203,029,335	439,183,153	448,784,109	4,193,428,379	

(9) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
建物賃借契約等に基づく原状回復義務	70,374,150	0	0	70,374,150	第91特定なし

## (10) 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘 要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
財投機関債〈公募〉	5	100,000,000,000	0	0	1	20,000,000,000	4	80,000,000,000	

※当機構は株式会社国際協力銀行が承継した国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

## ( 1 1 ) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

	区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	8,037,407,840,510	46,010,000,000	0	8,083,417,840,510	出資金受入による増加

## (12) 積立金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
個別法第31条第4項準備金	1,546,921,423,987	79,188,199,636	0	1,626,109,623,623	平成29年度利益 処分による増加

(13) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	53,236	13	940	2
職員	4,519,214	1,974	281,765	106
計	4,572,450	1,987	282,705	108

(注) 1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準

役員に対する報酬及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構役員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。

2 職員に対する給与及び退職手当の支給基準

職員に対する給与及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構職員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構職員退職手当規程」等に基づき支給しております。

3 支給人員数

報酬又は給与の支給人員数については、法人単位の期中の平均支給人員数により記載しております。

4 その他

外数として記載すべき非常勤の役職員はおりません。

(14) 上記以外の主な資産、負債及び費用の明細

物件費 (単位：円)

区 分	金 額
業務諸費	7,250,616,690
情報システム関係費	1,751,218,665
不動産賃借料	852,973,997
旅費交通費	1,015,795,615
その他経費	2,750,465,795
計	13,621,070,762

(15) 関連会社の明細

法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
事項	カフコジャパン投資株式会社 法人番号8010001014164	Karnaphuli Fertilizer Company Limited 法人番号 -
業務概要	バングラデシュ・チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造	バングラデシュ・チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造
役員氏名	役員数9名 代表取締役社長 中川 寛 代表取締役副社長 白居 一英 (元旧国際協力銀行 国際審査部次長) 監査役 野村 徹 (元旧国際協力銀行 環境審査室長)	-
関連会社とJICAの取引の関連図	<pre> graph LR     A[国際協力機構] -- (出資) --&gt; B[カフコジャパン投資 (株)]             </pre>	<pre> graph TD     A[国際協力機構] -- (出資) --&gt; B[カフコジャパン投資 (株)]     B -- (出資) --&gt; C[Karnaphuli Fertilizer Company Limited]             </pre>
資産	5,868,447,848円	-
負債	60,724,036円	-
資本金	5,023,900,000円	-
利益剰余金	783,823,812円	-
営業収入	568,705,546円	-
経常損益	442,791,265円	-
当期損益	384,710,711円	-
当期未処分利益 (当期未処理損失)	385,328,064円	-
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式数：46,606株</li> <li>・取得価額：2,436,204,983円</li> <li>・貸借対照表計上額：2,436,204,983円 (前年度末からの増減なし)</li> <li>・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ</li> <li>・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。</li> <li>・出資目的：尿素及びアンモニア製造事業資金</li> <li>・当初出資年月日：1990年7月27日</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式数：-</li> <li>・取得価額：-</li> <li>・貸借対照表計上額：-</li> <li>・根拠法：-</li> <li>・法令の規定：-</li> <li>・出資目的：-</li> <li>・当初出資年月日：-</li> </ul>
債権・債務の明細	該当なし	-
債務保証の明細	該当なし	-
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	該当なし	-

注) 上記金額は平成29年9月1日～平成30年8月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
事項	日本アマゾンアルミニウム株式会社 法人番号5010001061754	サウディ石油化学株式会社 法人番号2010001017924
業務概要	アマゾン地域におけるアルミナ生産及びアルミ製錬	アルジュバル工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売
役員氏名	役員数13名 代表取締役社長 瀧澤 佳樹 監査役 大金 正知 (国際協力機構 ベトナム国派遣専門家)	役員数17名 代表取締役社長 中山 真一 常務取締役 竹内 元 (国際協力機構 中南米部長)
関連会社とJICAの取引の関連図		
資産	53,731,991,101円	101,984,676,488円
負債	415,850,386円	26,482,885,756円
資本金	55,285,400,000円	14,200,000,000円
利益剰余金	△1,969,259,285円	61,009,494,614円
営業収入	0円	111,200,179,176円
経常損益	△551,834,097円	57,094,792,866円
当期損益	△4,256,332,301円	53,250,472,182円
当期未処分利益(当期未処理損失)	△3,759,726,285円	38,959,494,614円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式数：496,652,800株</li> <li>・取得価額：25,066,535,300円</li> <li>・貸借対照表計上額：23,948,104,356円(前年度末からの減少額1,118,430,944円)</li> <li>・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ</li> <li>・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。</li> <li>・出資目的：アルミナ及びアルミ製錬事業資金</li> <li>・当初出資年月日：1978年8月29日</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式数：2,107,500株</li> <li>・取得価額：7,269,880,619円</li> <li>・貸借対照表計上額：7,269,880,619円(前年度末からの増減なし)</li> <li>・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ</li> <li>・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。</li> <li>・出資目的：エチレングリコール等石油化学製品の製造事業資金</li> <li>・当初出資年月日：1981年6月17日</li> </ul>
債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	該当なし	該当なし

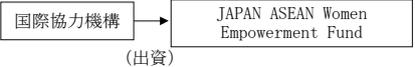
注) 上記金額は平成30年1月1日～平成30年12月31日までの期間の金額である。

事項	法人種別・名称 (関連会社) Eastern Petrochemical Company 法人番号 -	(関連会社) スマトラパルプ株式会社 法人番号5010001020529
業務概要	アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売	南スマトラ州ムアラエニム県におけるアカシアマンギウムの植林木を原料とするパルプ工場の建設、パルプの生産・販売
役員氏名	-	役員数7名 代表取締役社長 日高 和郎 代表取締役副社長 高橋 浩信 (国際協力機構 民間連携事業部専任参事) 監査役 小西 伸幸 (国際協力機構 民間連携事業部次長)
関連会社とJICAの取引の関連図	<pre> graph TD     JICA[国際協力機構] -- (出資) --&gt; Saudi[Saudi Petrochemicals (株)]     Saudi -- (出資) --&gt; Eastern[Eastern Petrochemical Company] </pre>	<pre> graph TD     JICA[国際協力機構] -- (出資) --&gt; Sumatra[スマトラパルプ (株)] </pre>
資産	-	11,612,820円
負債	-	726,221,870円
資本金	-	100,000,000円
利益剰余金	-	△814,609,050円
営業収入	-	67,628,705円
経常損益	-	△35,971,638円
当期損益	-	△36,151,635円
当期末処分利益（当期末処理損失）	-	△814,609,050円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式数： -</li> <li>・取得価額： -</li> <li>・貸借対照表計上額： -</li> <li>・根拠法： -</li> <li>・法令の規定： -</li> <li>・出資目的： -</li> <li>・当初出資年月日： -</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式数：114,032株</li> <li>・取得価額：2,758,289,455円</li> <li>・貸借対照表計上額：1円（前年度末からの増減なし）</li> <li>・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ</li> <li>・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。</li> <li>・出資目的：パルプ生産事業資金</li> <li>・当初出資年月日：1995年4月21日</li> </ul>
債権・債務の明細	-	該当なし
債務保証の明細	-	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	-	該当なし

注) 上記金額は平成29年4月1日～平成30年3月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
事項	日本・サウジアラビアメタノール株式会社 法人番号6010401022677	JSMC PANAMA S. A. 法人番号 -
業務概要	アルジュベール工業地帯におけるメタノールの製造	メタノール輸送事業
役員氏名	役員数12名 代表取締役会長 石和田 彰 常務取締役総務部長 岩元 進 (国際協力機構 情報システム室長) 監査役 大橋 裕 (元旧国際協力銀行 開発第4部長)	-
関連会社とJICAの取引の関連図	<p>国際協力機構 → (出資) → 日本・サウジアラビアメタノール (株)</p>	<p>国際協力機構 → (出資) → 日本・サウジアラビアメタノール (株) ↓ (出資) → JSMC PANAMA S. A.</p>
資産	76,244,576,708円	-
負債	6,541,521,485円	-
資本金	2,310,000,000円	-
利益剰余金	67,674,644,223円	-
営業収入	99,247,594,272円	-
経常損益	50,692,074,263円	-
当期損益	47,572,176,350円	-
当期未処分利益（当期未処理損失）	51,524,044,223円	-
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式数：1,386,000株</li> <li>・取得価額：7,149,297,104円</li> <li>・貸借対照表計上額：7,149,297,104円（前年度末からの増加額1,649,816,843円）</li> <li>・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ</li> <li>・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。</li> <li>・出資目的：メタノール製造事業資金</li> <li>・当初出資年月日：1979年12月17日</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式数：-</li> <li>・取得価額：-</li> <li>・貸借対照表計上額：-</li> <li>・根拠法：-</li> <li>・法令の規定：-</li> <li>・出資目的：-</li> <li>・当初出資年月日：-</li> </ul>
債権・債務の明細	該当なし	-
債務保証の明細	該当なし	-
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし	-

注) 上記金額は平成30年1月1日～平成30年12月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
事項	WASSHA株式会社 法人番号4010001157297	JAPAN ASEAN Women Empowerment Fund 法人番号 -
業務概要	サブサハラ・アフリカの未電化地域におけるLEDランタンの充電・レンタル事業	ASEAN諸国等アジア地域における女性のエンパワメントを支援するマイクロファイナンス機関向け投資
役員氏名	役員数7名 代表取締役CEO 秋田 智司 取締役 小西 伸幸 (国際協力機構 民間連携事業部次長)	役員数3名 Director Christophe Grünig Director Peter Fanconi Director Ted Uemae
関連会社とJICAの取引の関連図		
資産	234,728,068円	13,881,820,881円
負債	24,406,571円	550,220,140円
資本金	302,250,000円	13,305,971,500円
利益剰余金	△793,178,503円	25,629,241円
営業収入	151,885,955円	922,976,504円
経常損益	△209,656,325円	680,002,996円
当期損益	△210,527,125円	680,002,996円
当期未処分利益(当期未処理損失)	△793,178,503円	25,629,241円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式数：300株</li> <li>・取得価額：300,000,000円</li> <li>・貸借対照表計上額：31,706,758円（前年度末から減少額11,230,517円）</li> <li>・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ</li> <li>・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。</li> <li>・出資目的：LEDランタン充電・レンタル事業資金</li> <li>・当初出資年月日：2016年10月28日</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式数：3,000株</li> <li>・取得価額：3,230,708,000円</li> <li>・貸借対照表計上額：3,265,294,569円（前年度末からの増加額34,586,569円）</li> <li>・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ</li> <li>・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。</li> <li>・出資目的：ファンド投資資金</li> <li>・当初出資年月日：2016年10月21日</li> </ul>
債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	該当なし	該当なし

注) 上記金額は平成30年1月1日～平成30年12月31日までの期間の金額である。なお、同社は平成30年1月1日に「株式会社Digital Grid」から「WASSHA株式会社」に社名変更を行った。